行政改革取組状況調査結果（都道府県分）

| 都道府県名 | 全団体対象 問1 行政改革の進め方 1 包括的な計画・方針等 | 2 個別的な計画・方針等 | 3 その他 | 4 特に決めていない | 問1で「1 包括的な計画・方針等」、「2 個別的な計画・方針等」と回答した団体のみ対象 問2 主な方針・計画等の名称 | 策定形態 1 包括的 | 2 個別的 | 問3 方針・計画等の始期 | 方針・計画等の終期 | 問4 方針・計画等の公開状況 1 公開している | 2 公開していない | 問5 「その他」の具体的内容 | 問1で「3 その他」と回答した団体のみ対象 問6 「その他」の始期 | 「その他」の終期 | 問7 「その他」の公開状況 1 公開している | 2 公開していない | 問8 方向性決定の予定 1 予定あり | 2 予定なし | 問9 方向性決定予定時期 | 問8で「1 予定あり」と回答した団体のみ対象 問10 方向性決定の方法 1 包括的な計画・方針等 | 2 個別的な計画・方針等 | 3 その他 | その他の内容 | 問8で「2 予定なし」と回答した団体のみ対象 問11 今後の行政改革の進め方 | 問12 方向性を決定しない理由 | 問13 取組中の行政改革の項目 1 定数管理 | 2 給与制度見直しの | 3 外部委託・民間委託の | 4 事務事業見直しの | 5 歳出削減・歳入増加の | 6 組織・機構見直しの | 7 外郭団体等の見直しの | 8 他自治体との連携の | 9 市町村への権限移譲の | 10 民間への協働の | 11 資産・施設の見直しの | 12 情報公開・透明性の | 13 人材育成の | 14 事務の効率化の | 15 住民サービス向上の | 16 事務・モチベーションの | 17 その他 | その他の内容 | 1 定数管理の数値目標 「設定している」 | 具体的内容 | 2 給与制度見直しの数値目標 「設定している」 | 具体的内容 | 3 外部委託・民間委託の数値目標 「設定している」 | 具体的内容 | 4 事務事業見直しの数値目標 「設定している」 | 具体的内容 | 5 歳出削減・歳入増加の数値目標 「設定している」 | 具体的内容 | 6 組織・機構見直しの数値目標 「設定している」 | 具体的内容 | 7 外郭団体等見直しの数値目標 「設定している」 | 具体的内容 |
|---|---|---

行政改革取組状況調査結果（都道府県分）

	全団体対象				問1で「1 包括的な計画・方針等」、「2 個別的な計画・方針等」と回答した団体のみ対象							問1で「3 その他」と回答した団体のみ対象							問8で「1 予定あり」と回答した団体のみ対象					問8で「2 予定なし」と回答した団体のみ対象	
	問1				問2			問3		問4		問5	問6		問7		問8		問9	問10				問11	問12
都道府県名	行政改革の進め方 1 包括的な計画・方針等 2 個別的な計画・方針等 3 その他 4 特に決めていない				主な方針・計画等の名称	策定形態 1 包括的 2 個別的		方針・計画等の始期	方針・計画等の終期	方針・計画等の公開状況 1 公開している 2 公開していない		「その他」の具体的内容	「その他」の始期	「その他」の終期	「その他」の公開状況 1 公開している 2 公開していない		方向性決定の予定 1 予定あり 2 予定なし		方向性決定予定時期	方向性決定の方法 1 包括的な計画・方針等 2 個別的な計画・方針等 3 その他			その他の内容	今後の行政改革の進め方	方向性を決定しない理由
	1	2	3	4		1	2	年度	年度	1	2		年度	年度	1	2	1	2		1	2	3			
12千葉県	○	○			千葉県行政改革計画	○		H 22	H 24	○			H	H											
					千葉県財政健全化計画	○		H 22	H 24	○			H	H											
					定員適正化計画		○	H 23	H 25	○			H	H											
					千葉県コンプライアンス基本指針	○		H 22	H	○			H	H											
13東京都	○	○			行財政改革の新たな指針	○		H 17	H	○			H	H											
					監理団体活用方針		○	H 22	H	○			H	H											
					業務・情報システム最適化計画		○	H 22	H 24	○			H	H											
					これからの人事制度の基本的方向		○	H 23	H		○		H	H											
					人材育成基本方針		○	H 18	H	○			H	H											
					第二次東京都地方分権推進計画		○	H 12	H		○		H	H											
					今後の財産利活用の指針		○	H 19	H	○			H	H											
14神奈川県	○				県庁改革基本方針	○		H 21	H 26	○			H	H											
15新潟県	○	○			新潟県行政経営改革推進ビジョン	○		H 17	H	○			H	H											
					新潟県職員人材育成基本方針		○	H 11	H	○			H	H											
					新潟県病院事業の取組方針		○	H 21	H	○			H	H											
16富山県	○	○			行政改革の推進について※毎年度策定	○		H 23	H 23	○			H	H											
					富山県定員適正化計画（一般行政部門）		○	H 21	H 25	○			H	H											
					富山県定員適正化計画（教育部門(教員除く)）		○	H 22	H 26	○			H	H											
					富山県定員適正化計画（警察部門(警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く)）		○	H 23	H 27	○			H	H											
					公債費負担適正化計画		○	H 23	H 27	○			H	H											
17石川県	○	○			石川県行財政改革大綱２０１１	○		H 23	H 27	○			H	H											
					定員適正化計画		○	H 23	H 27	○			H	H											
18福井県	○				第三次行財政改革実行プラン	○		H 23	H 27	○			H	H											
19山梨県	○				第二期チャレンジ山梨行動計画	○		H 23	H 26	○			H	H											
20長野県	○				長野県行財政改革プラン	○		H 19	H 23	○			H	H											

問13 取組中の行政改革の項目

都道府県名	1 定数管理	2 給与制度見直し	3 外部委託・民間委託	4 事務事業見直し	5 歳出削減・歳入増加	6 組織・機構見直し	7 外郭団体等見直し	8 他自治体との連携	9 市町村への権限移譲	10 資産・施設見直し	11 民間との協働	12 情報公開・透明性	13 人材育成	14 事務の効率化	15 住民サービス向上	16 職場環境・モチベーション	17 その他	その他の内容
12千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・コンプライアンスの徹底 ・内部牽制機能の強化
13東京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	公会計制度改革
14神奈川県	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○		
15新潟県					○	○	○		○		○		○	○	○	○		
16富山県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		
17石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
18福井県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
19山梨県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	公共事業の段階的縮減とコスト削減 公共土木施設の長寿命化
20長野県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○			○	国と地方の役割分担の見直しなど国への提言

都道府県名	1 定数管理の数値目標		2 給与制度見直しの数値目標		3 外部委託・民間委託の数値目標		4 事務事業見直しの数値目標		5 歳出削減・歳入増加の数値目標		6 組織・機構見直しの数値目標		7 外郭団体等見直しの数値目標	
	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容	「設定している」	具体的内容
12千葉県	○	○定員適正化計画 （H23～H25） ・知事部局等：▲9.0% ・公営企業等：▲3.5% ・学校職員：＋2.0% ○財政健全化計画 職員削減、事務事業見直し、再任用職員活用、民間へのアウトソーシング等を行い、簡素で効率的な組織体制を作る。 H22～H24の確保目標額 72億円					○	事務・事業の全般について、事業の必要性・緊急性、事業手法の妥当性等の観点から、徹底した見直しを行う。 公社等外郭団体は、平成２４年度末までに、役職員数、県の財政支出額及び団体数を概ね１割削減する。 H22～H24の3カ年の確保目標額 92億円	○	【県税収入の確保】 徴収対策の強化及び超過課税を継続しH22～H24の県税収入123億円確保 【未利用県有地の売却等】 未利用県有地の売却又は暫定的な賃貸によりH22～H24に30億円確保 【その他収入の確保】 使用料・手数料の見直しや県有資産を活用した収入確保策を講じ、H22～H24に3億円確保			○	公社等外郭団体について、平成２４年度末までに、役職員数、県の財政支出額及び団体数を概ね１割削減する。
13東京都														
14神奈川県														
15新潟県									○	○病院毎に経常収支比率,医業収支比率,職員給与費対医業収益比率,病床利用率の目標値設定（%）(H23) 松代病院：100,73.6,91.9,90、柿崎病院：100,73.7,86.4, 90.1、津川病院：100,65.3,88.3,40、妙高病院：100,75.7,85.5,82、リウマチセンター：100,90.5,62.6,86.6、坂町病院：96.9,92.3,62.3,91、六日町病院：88.5,80.4,73,75、加茂病院：84.5,79.3,80,67、十日町病院：96.7,91.8,64.2,90、小出病院：105.5,95,67,76、中央病院：105.8,101.1,46.9,85、吉田病院：87.4,80.7,79,56、がんセンター新潟病院：108.3,96.1,48.4,87、新発田病院：97.9,89.7,52.3,95、精神医療センター：100,58,124.1,85				
16富山県	○	＜一般行政部門＞平成26年4月1日 までの5年間で7.2%（257人）削減（平成16年4月からの10年間で20%削減となる目標） ＜教育部門（教員除く）＞平成27年4月１日までの５年間で7.3%（72人）削減 ＜警察部門（警察官や鑑識等の専門的業務従事者などを除く）＞ 平成28年4月1日までの5年間で、7.7%（11人）削減							○	平成27年度決算までに実質公債費比率（3カ年平均）を18%未満とすることを目指す。			○	・19団体の経営改善等 （19団体で提言の趣旨を踏まえ経営改善等を実施中）
17石川県	○	【定員適正化計画】 知事部局の職員数を5年間（H23年度～H27年度）で150人程度削減												
18福井県	○	一般行政部門の職員数を平成23年4月から平成28年4月までの5年間で3.0%削減							○	地方税滞納整理機構の体制を強化し、個人住民税（過年度分）の徴収率50%を目指す			○	指導対象団体をこれまでの1/2以上出資法人から1/4以上出資法人に拡大
19山梨県							○	事業評価による平均見直し率36.4%(H22)→50%(H26)	○	県債等残高の削減（臨時財政対策債等を除く）8,050億円(H22)→7,450億円(H26) 県税徴収率 95.4%(H22)→96.1%(H26)			○	出資法人経営計画改定法人数（行動計画期間中の累計）27法人(H26)
20長野県	○	取組開始前と比べて定員を1,556名（5.3%）削減							○	5年間（H19～23）で1,592億円程度の財源確保 ・歳入確保 717.5億円 ・歳出削減 874.8億円				

行政改革取組状況調査結果（都道府県分）

都道府県名	全団体対象 問1 行政改革の進め方 1 包括的な計画・方針等 2 個別的な計画・方針等 3 その他 4 特に決めていない				問1で「1 包括的な計画・方針等」、「2 個別的な計画・方針等」と回答した団体のみ対象 問2 主な方針・計画等の名称	問3 策定形態 1 包括的	2 個別的	方針・計画等の始期	方針・計画等の終期	問4 方針・計画等の公開状況 1 公開している 2 公開していない		問5 「その他」の具体的内容	問6 「その他」の始期	「その他」の終期	問7 「その他」の公開状況 1 公開している 2 公開していない		問8 方向性決定の予定 1 予定あり 2 予定なし		問9 方向性決定予定時期	問10 方向性決定の方法 1 包括的な計画・方針等 2 個別的な計画・方針等 3 その他			その他の内容	問8で「1 予定あり」と回答した団体のみ対象 問11 今後の行政改革の進め方	問12 方向性を決定しない理由
	1	2	3	4		1	2	年度	年度	1	2		年度	年度	1	2	1	2		1	2	3			
21岐阜県	○				岐阜県行財政改革指針	○		H 21	H 30	○			H	H											
					岐阜県行財政改革アクションプラン	○		H 22	H 24	○			H	H											
22静岡県	○				静岡県行財政改革大綱	○		H 22	H 25	○			H	H											
23愛知県	○				愛知県第五次行革大綱	○		H 22	H 26	○			H	H											
					行革大綱に係る重点改革プログラム	○		H 23	H	○			H	H											
24三重県	○				平成23年度経営改善目標	○		H 23	H 23	○			H	H											
25滋賀県	○	○			滋賀県行財政改革方針	○		H 23	H 26	○			H	H											
					外郭団体および公の施設見直し計画		○	H 21	H 26	○			H	H											
26京都府	○				府民満足最大化プラン	○		H 21	H 25	○			H	H											
27大阪府	○				財政構造改革プラン（案）	○		H 23	H 25	○			H	H											
28兵庫県	○				第2次行財政構造改革推進方策	○		H 23	H 30	○			H	H											
29奈良県	○	○			奈良県新行政経営プログラム	○		H 23	H 25	○			H	H											
					定員適正化計画		○	H 23	H 25	○			H	H											
					県有資産の有効活用に関する基本方針		○	H 20	H	○			H	H											
30和歌山県	○				新行財政改革推進プラン	○		H 20	H 24	○			H	H											

問13 取組中の行政改革の項目

都道府県名	定数管理	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	公開・透明性	情報公開	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	事務事業・モチベーション	その他	その他の内容
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
21岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
22静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		地域外交など独自施策の推進 取組一覧表、外部評価委員会による大綱の進捗状況の検証、新たな課題への対応
23愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		・公営企業の経営改善 ・地域主権改革への対応 ・能力・実績に基づく人事管理 ・内部統制の徹底 ・政策形成機能の強化
24三重県	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○				○		・県政運営のマネジメントシステムの改善 ・公正の確保と透明性の向上（会計事務の適性化、外部監査制度の有効活用等） ・電子自治体の推進 ・公共工事のコスト縮減と品質確保の促進 ・公営企業
25滋賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
26京都府	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
27大阪府	○	○		○	○	○	○			○						○	○		○歳入歳出改革（将来リスクの点検） ○ 国への制度提言 ○ 財政運営のあり方
28兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
29奈良県	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○		・対話による県民との目標・戦略の共有 ・分析力の向上、発信力の向上
30和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○				

都道府県名	1 定数管理の数値目標 「設定している」	具体的内容	2 給与制度見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	3 外部委託・民間委託の数値目標 「設定している」	具体的内容	4 事務事業見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	5 歳出削減・歳入増加の数値目標 「設定している」	具体的内容	6 組織・機構見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	7 外郭団体等見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容
21岐阜県	○	人口同規模県で最小職員数を目標 （H24.4.1までにH20.4.1と比較して2,655人削減			○	指定管理者制度の導入予定施設を明示 4施設に導入予定			○	財源対策額を明示 ＊H22～H24の3ヶ年で900億円の対策 歳入確保対策 235億円 人件費の削減 297億円 歳出削減対策 368億円			○	見直しの方向性を団体別に明示 4団体を解散、4団体を統合、6団体を運営見直し ほか
22静岡県	○	計画期間中（平成22～25年度）における職員削減数 100人			○	指定管理者制度を導入している公の施（25施設）の利用者数600万人／年以上	○	「ひとり1改革運動」の件数 14,000件／年 富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりの実現に必要な新規・拡充事業等のための財源の捻出 4年間で600億円 県自らがコントロールできる通常債の残高2兆円程度を上限	○	富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりの実現に必要な新規・拡充事業等のための財源の捻出 4年間で600億円 県自らがコントロールできる通常債の残高2兆円程度を上限	○	人口1万人当たりの県・市町村職員数の全国順位 5位以内 同規模県（人口200万～500万人規模）と比較した人口1万人当たりの県職員数 常に最少		
23愛知県	○	知事部局等及び教育の事務部門において、平成22年度から平成26年度までの5年間で500人を削減					○	事務事業の見直しによる効果額として、毎年度おおむね60億円を確保	○	計300億円以上（毎年度60億円以上）の行革効果額を確保（平成22～26年度） 計60億円以上の自主財源を確保（平成22～26年度） 平成26年度までに、県が自ら徴収する税目に係る収入未済額を平成20年度に比較して15%以上縮減 地方財政健全化法に基づく財政指標を早期健全化基準未満に維持 特例的な県債を除いた通常の県債の平成26年度当初予算時点における残高を平成21年度決算時点よりも減少			○	平成26年度末において、県関係団体の経営改善計画（計画期間：平成23年度～27年度）に定める目標値に対する達捗率80%以上を確保
24三重県														
25滋賀県	○	平成22年4月を基準として120人以上を削減					○	平成22年度予算額（一般財源ベース）を基準として約25億円の削減	○	・歳入の確保 4年間（H23～H26）で約24億円 ・歳出の見直し 平成22年度予算額（一般財源ベース）を基準として約60億円削減 事業費 約25億円 人件費 約35億円			○	外郭団体の見直し 廃止 4団体 統合 1団体
26京都府														
27大阪府	○	一般行政部門職員数を22年度から26年度の5年間で、21年度当初比900人削減					○	【400事業の評価・点検】 ○調査分析において他府県比較を行った約400事業のうち、法令義務負担などを除いた、約220事業を対象に個別の評価・点検を実施 ○評価・点検の結果 ・継続：95事業、課題付き継続：81事業、見直し：41事業、廃止：4事業 【主要分析事業】 ○約400事業のうち、事業費の規模や増加傾向など、財政構造への影響の大きさを踏まえ、より掘り下げて分析が必要と考えられる事業：10事業	○	【歳入歳出の取組みによる目標額】 ○ 事務事業の見直し、公の施設・出資法人の改革等 H23：75億円、H24：110億円、H25：110億円 ○ 府有財産の売却、滞納債権回収、基金の活用等 H23：50億円、H24：65億円、H25：75億円 ○ 予算編成における取組み等 H23：205億円、H24：155億円、H25：145億円 ○ 給与カット（H23～H25年間） H23：270億円、H24：270億円、H25：270億円	○	【出先機関の見直し】 ○ 廃止・統合及びあり方検討 ・特許情報センター、府営印刷所など ○ 独立行政法人化 ・産業技術総合研究所、環境農林水産総合研究所（H24.4） ○ 中核市への移行 ・豊中保健所廃止（H24.4） 【附属機関の見直し】 ○ 85機関中、10機関を廃止、8機関を4機関に統合、5機関を休止	○	○ 前プログラム案に沿った出資法人等の見直しの具体化（11法人） ○ 国の制度改正等に対応した出資法人等の見直しをすすめる（3法人）
28兵庫県	○	一般行政部門等について、H20～H30までの間に、H19職員数の概ね3割の定員削減	○	【特別職】 （給料）7～20%減額 （期末手当）25～30%減額 （退職手当）約20%減額 【一般職】 （給料）役職に応じて4.5%～9%減額 （期末・勤勉手当）役職に応じて3%～16%減額 （管理職手当）10%減額→20%減額 上記を基本に毎年度具体的に決める			○	【一般事業費】H23～25に毎年度10%削減 【事務費の削減】H23予算額をH22当初予算額の90%水準に抑制 【施設維持費】公的施設等の維持管理費のH23予算額をH22当初予算の概ね90%水準へ抑制	○	・全国平均を上回る徴収歩合をめざし、税収確保対策を充実・強化（H22決算 全国96.0%、本県96.0%）	○	【本庁組織】 ・局は20局程度に統合再編 ・課は100課程度に統合再編 【本部体制】 ・H22年度34本部から3割程度廃止	○	H20～H30までに ・県派遣職員数について、現行派遣職員数の概ね50%削減 ・公社等プロパー職員（収益部門除く）について、概ね30%の職員削減
29奈良県														
30和歌山県	○	H19.4.1～H25.4.1 ▲990人 【内訳】 一般行政等部門 ▲480人 特別行政部門 ▲510人 ※定数管理については8年間の削減数					○	改善額 5年間で150億円	○	改善額 ・投資的経費の抑制 5年間で97億円 ・県債償還期間延長 5年間で182億円 ・県税収入の確保 5年間で29億円 ・県債の活用 5年間で650億円 ・未利用財産の処分 5年間で11億円				

行政改革取組状況調査結果（都道府県分）

都道府県名	全団体対象 問1 行政改革の進め方 1 包括的な計画・方針等	2 個別的な計画・方針等	3 その他	4 特に決めていない	問2 主な方針・計画等の名称	策定形態 1 包括的	2 個別的	問3 方針・計画等の始期	方針・計画等の終期	問4 方針・計画等の公開状況 1 公開している	2 公開していない	問5 「その他」の具体的内容	問6 「その他」の始期	「その他」の終期	問7 「その他」の公開状況 1 公開している	2 公開していない	問8 方向性決定の予定 1 予定あり	2 予定なし	問9 方向性決定予定時期	問10 方向性決定の方法 1 包括的な計画・方針等	2 個別的な計画・方針等	3 その他	その他の内容	問11 今後の行政改革の進め方	問12 方向性を決定しない理由
						1	2	年度	年度	1	2		年度	年度	1	2	1	2		1	2	3			
31鳥取県				○				H	H				H	H			○		H24年2月		○				
32島根県	○	○			財政健全化基本方針	○		H 19	H 29	○			H	H											
					人材育成基本方針		○	H 19	H	○			H	H											
					市町村への権限移譲計画		○	H 15	H	○			H	H											
33岡山県	○				岡山県行財政構造改革大綱2008	○		H 21	H 24	○			H	H											
					岡山県財政構造改革プラン		○	H 21	H 24	○			H	H											
34広島県		○			行政経営刷新計画		○	H 23	H 27	○			H	H											
					中期財政健全化計画		○	H 23	H 27	○			H	H											
35山口県	○	○			新・県政集中改革プラン	○		H 20	H 24	○			H	H											
					外郭団体見直し実施計画		○	H 22	H 24	○			H	H											
36徳島県	○				とくしま未来創造プラン ～徳島からの新たな挑戦～	○		H 23	H 26	○			H	H											
37香川県	○				香川県行財政改革基本指針	○		H 23	H 27	○			H	H											
38愛媛県	○				新しい行政改革大綱	○		H 23	H 26	○			H	H											
39高知県	○				高知県行政改革プラン	○		H 22	H 26	○			H	H											

都道府県名	問13 取組中の行政改革の項目 定数管理	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	職員・モチベーション	その他	その他の内容	1 定数管理の数値目標 「設定している」	具体的内容	2 給与制度見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	3 外部委託・民間委託の数値目標 「設定している」	具体的内容	4 事務事業見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	5 歳出削減・歳入増加の数値目標 「設定している」	具体的内容	6 組織・機構見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	7 外郭団体等見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																	
31鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																		
32島根県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○					○	○H29.4に向けて一般行政部門を中心に職員数をH14.4比で1500人程度（約30%）削減	○	○手当の見直し ○特例減額の継続 （特別職は 知事25%、副知事20%、教育長等18%。 一般職は 部次長級10%、課長級8%、一般職6%） ※H24以降の取り扱いは見直し予定						○	○一般施策経費 H23一般財源総額をH19の概ね50%に削減 ○公共事業費 H23の事業費（県費負担額）をH19の概ね70%に削減 ○経常経費 H23の一般財源総額をH19の概ね90%に削減 ※H24以降の取り扱いは見直し予定				
33岡山県	○				○	○	○	○		○	○			○	○		○	人事評価制度の導入 行政評価制度の導入	○	平成25年4月までに県の総定員1,233人削減（うち知事部局等860人削減）							○	・国庫補助事業や単県行政施策費を平成24年度までに、平成20年度当初予算比で約107億円を削除する ・公共事業費の地方負担額を平成21、22年度は前年度当初予算比10%程度削減 ・県税収入率98%以上 財政構造改革プランにおいて、構造的な収支改善396億円			○	・抜本的な見直し：5団体 ・統合：2団体 ・あり方検討：10団体 ・自立化：2団体 ・県関与の縮小：5団体
34広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	①一般行政部門 4,727人（H22.4.1） ⇒ 4,300人（H27.4.1） ②教育部門 19,509人（H22.4.1） ⇒ 19,096人（H27.4.1） ③警察部門 5,601人（H22.4.1） ⇒ 5,601人（H27.4.1）							○	計画期間（H23～H27）において、 ・経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近付ける。 ・将来負担比率を288%未満に抑制する。 ・「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する。				
35山口県	○		○	○	○	○	○		○	○									○	H20.4 21,204人 ↓ H25.4 19,619人 △1,585人（△7.5%）							○	○毎年度の企業広告収入：30,000千円 ○毎年度のふるさと納税収入：30,000千円			○	○外郭団体の統廃合 H22.4 24団体 ↓ H25.4 18団体 （△6団体） ○県派遣職員の削減 H22.4 58人 ↓ H25.4 38人 （△20人）
36徳島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	「新しい発想」で「新しい次元の行財政運営」に挑戦 ・「新しい行政モデル」の展開	○	・一般行政部門職員3,000人体制に向けた着実な取組みを推進	○	・臨時的削減の実施による総人件費の抑制（平成23～24年度給与月額△5～1%　管理職手当△15%）	○	・民間資金等を活用したPFIの推進 1施設を3施設に （新規施設） ①農林水産研究施設等の集約　7施設を1施設へ ②県営住宅の集約　12団地を3団地へ ・民間委託によるコールセンターの運営 コールセンターでの対応完了率60%	○	・特別会計の健全化 県有林県行造林特別会計において、搬出間伐等による財産収入として約1.3億円を確保 港湾等整備事業特別会計において、一般会計繰出金約40億円の圧縮　　など	○	・公債費のさらなる縮減　806億円を600億円台に ・未利用財産の売却45件（収入見込額約7億円） ・広告料収入約1.3億円を約2.6億円へ（累計額）	○	・「出先機関」を本庁組織に組み替え、30機関をゼロへ	○	・外郭団体の組織見直し　役員数△13%、職員数△5% ・県関与の見直し　補助金△40%、委託金△20%
37香川県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																		
38愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	一般行政職員数4%削減（H23→H27 △160人程度）							○	外部評価による事務事業の見直し率100%	○	・県債残高の圧縮：将来負担比率の抑制（現状（183.2%）を維持） ・実質公債費比率の抑制（15.5%以下） ・財源対策用基金残高の確保（200億円規模を堅持しつつ300億円以上）　　など	○	課長級昇任候補者選考試験の実施（受験率75%以上）		
39高知県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	行政の機能の向上（国への政策提言力の向上、アウトカムを意識した仕事の進め方等）	○	H27.4.1までにH21.4.1に比して、6.4%減、924人削減することを目標としている（目標：13,477人）。									○	県税徴収率を、H26年度には現年分99.0%、現年及び繰越分96.9%とする。			○	外郭団体のうち14団体について、特に重点的に改革に取り組むこととし、うち4団体は廃止することとしている。

行政改革取組状況調査結果（都道府県分）

都道府県名	全団体対象 問1 行政改革の進め方 1 包括的な計画・方針等 2 個別的な計画・方針等 3 その他 4 特に決めていない				問1で「1 包括的な計画・方針等」,「2 個別的な計画・方針等」と回答した団体のみ対象 問2 主な方針・計画等の名称	問3 策定形態 1 包括的	2 個別的	方針・計画等の始期	方針・計画等の終期	問4 方針・計画等の公開状況 1 公開している 2 公開していない		問5 「その他」の具体的内容	問6 「その他」の始期	「その他」の終期	問7 「その他」の公開状況 1 公開している 2 公開していない		――――― 問8 方向性決定の予定 1 予定あり 2 予定なし		問9 方向性決定予定時期	問10 方向性決定の方法 1 包括的な計画・方針等 2 個別的な計画・方針等 3 その他			その他の内容	問8で「2 予定なし」と回答した団体のみ対象 問11 今後の行政改革の進め方	問12 方向性を決定しない理由
	1	2	3	4		1	2			1	2		年度	年度	1	2	1	2		1	2	3			
40福岡県	○	○			福岡県行政改革大綱	○		H 19	H 23	○			H	H											
					福岡県新財政構造改革プラン		○	H 19	H 23	○			H	H											
41佐賀県	○				佐賀県行財政運営計画	○		H 23	H 26	○			H	H											
42長崎県	○				長崎県「新」行財政改革プラン ～自立、連携、協働を大切にして～	○		H 23	H 27	○			H	H											
43熊本県	○				熊本県財政再建戦略	○		H 20	H 23	○			H	H											
44大分県	○				大分県中期行財政運営ビジョン	○		H 21	H 23	○			H	H											
45宮崎県	○				みやざき行財政改革プラン	○		H 23	H 26	○			H	H											
46鹿児島県	○	○			県政刷新大綱	○		H 16	H	○			H	H											
					民間委託推進指針		○	H 16	H	○			H	H											
					公社等外郭団体見直し方針		○	H 16	H	○			H	H											
					組織機構改革方針		○	H 17	H	○			H	H											
					権限移譲プログラム		○	H 17	H	○			H	H											
47沖縄県	○				新沖縄県行財政改革プラン	○		H 22	H 25	○			H	H											
集計	43	15	0	3		48	34			80	2				0	0	2	1		1	1	0			

都道府県名	問13 取組中の行政改革の項目 定数管理	給与制度見直し	外部委託・民間委託	事務事業見直し	歳出削減・歳入増加	組織・機構見直し	外郭団体等見直し	他自治体との連携	市町村への権限移譲	資産・施設見直し	民間との協働	情報公開・透明性	人材育成	事務の効率化	住民サービス向上	事務量・モチベーション	その他	その他の内容	1 定数管理の数値目標 「設定している」	具体的内容	2 給与制度見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	3 外部委託・民間委託の数値目標 「設定している」	具体的内容	4 事務事業見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	5 歳出削減・歳入増加の数値目標 「設定している」	具体的内容	6 組織・機構見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	7 外郭団体等見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17																
40福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	入札制度の改革	○	平成19年度から平成23年度までに、県全体(知事部局、教育委員会等)で約2500人削減する。					○	5年間(H19～H23)の累積効果額 事務事業の見直し(約840億円)	○	5年間(H19～H23)の累積効果額 【歳出】 人件費の削減(約450億円)、事務事業の見直し(約840億円)、建設事業費の県負担額の抑制(約270億円)、社会保障費の増加の抑制(約260億円) 【歳入】 財政収入の確保(約280億円) 【県債残高の減少】 県債発行の抑制(440億円)				
41佐賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	・収支見通しのローリング ・企業立地 ・新しい公共の形成									○	○歳出圧縮 約130億円 ○歳入確保 約10億円 ※H23～26年度				
42長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職員の意識改革	○	知事部局等 ▲120名 教育庁 ▲10名 交通局 ▲48名							○	5年間推計で135億円の収支改善				
43熊本県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	職員の福利厚生の見直し	○	県全体の職員数を今後4年間(H20.4.1～H24.4.1)で▲5.1%(約1,200人)削減			○	指定管理者制度導入(H21～:4施設、H22～:3施設)			○	・未利用資産の売却(3年間で33億) ・人件費の削減(3年間で▲162億円) など			○	県職員派遣数の削減(H20.4月 31人→H24.4月 :25人以下) 委託料・補助金等の見直し(H20補正後:3,270百万円→2,937百万圏(▲333百万円、▲10.2%)
44大分県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	国への提言・要請	○	各部門(一般行政、教育)毎に削減数を設定。全体として、321人の定数削減目標。							○	歳出削減の財政効果額 94.4億円 歳入確保の財政効果額 194.4億円				
45宮崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・職員の意識改革 ・危機管理能力の強化	○	知事部局等の職員数をH17対比で1割程度削減 H17.4.1 4,231人 ↓ H27.4.1 約3,800人			○	公の施設における指定管理者制度導入施設数を現況値(H22)から20施設程度増加 H22.4.1 80施設 ↓ H27.4.1 100施設程度			○	H23からH26までの4年間に、義務的経費など総額699億円を見直し ※県費(一般財源＋県債)ベース			○	新宮崎県公社等改革指針の対象公社等の数をH21対比で1割程度削減等 H21.4.1 45法人 ↓ H25.4.1 40法人
46鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	平成18年度から概ね10年程度で1,000人を上回る純減							○	人件費について、全体で1割程度の削減 普通建設事業費等について、3割～5割程度削減 一般政策経費について、2割程度削減 未利用地について、平成20年度から24年度の5年間で200億円を売却				
47沖縄県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			○	知事部局において純減目標:170人 約33億円削減						○	○	(歳出削減) 県単補助金の見直し 約46億円の削減 等 (歳入増加) 県税収入の確保 約24億円 等			○	36団体の見直し 約1億円の削減
集計	46	38	42	46	46	47	47	33	44	46	41	39	43	43	39	38	23		34		4		8		13		32		5		19		

行政改

全団体対象

都道府県名	問14 8 他自治体との連携の数値目標 「設定している」	具体的内容	9 市町村への権限移譲の数値目標 「設定している」	具体的内容	10 資産・施設見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	11 民間との協働の数値目標 「設定している」	具体的内容	12 情報公開・透明性の数値目標 「設定している」	具体的内容	13 人材育成の数値目標 「設定している」	具体的内容	14 事務の効率化の数値目標 「設定している」	具体的内容	15 住民サービス向上の数値目標 「設定している」	具体的内容	16 職場環境・モチベーションの数値目標 「設定している」	具体的内容	17 その他の数値目標 「設定している」	具体的内容	問15 行政改革の重点事項(3つまで) 分類	内　容	分類	内　容	分類	内　容
01北海道									○	行政手続きに関し、標準処理期間の設定等 H26　82% 委員公募を行う附属期間の割合 H26　25%																
02青森県																					15	○施策・事業の選択と集中 （県の基本計画推進のため、知事をトップとする会議において次年度の施策の重点化を図り、これに基づき県の重点事業等を立案・実施。）	1	○職員数の適正化 （簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進するため、新たな数値目標を設定し、定員適正化を推進。）	5	○財政健全化に向けた取組の推進 （元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大により、県債残高の圧縮を図るとともに、最終的には収支均衡（基金に頼らない財政運営）を実現。）
03岩手県																					1	震災復興に従事する職員の確保と安定した行財政構造の構築を両立させるための取組	5	歳入確保の強化 徹底した歳出の見直し	13	地域の実情に応じて「自ら考え行動できる職員」の育成（職員育成ビジョンの見直し等）
04宮城県			○	県から市町村への権限委譲事務数 延べ550事務			○	県と民間企業とのマッチング数 100件（4年間総計）													4	震災復興に重点的に取り組むため、新規の事業執行や新たな着手の凍結が可能なもの、一時的な休止など進度調整が可能なもの、内部管理経費など県民生活への影響が少ないもの等に関し、実施事業の効率化と絞り込み、不急事業の停止、従来事業のスクラップと復興事業のビルドによる事業組み替え、終期設定事業の廃止前倒しなどを随時行っていく。				
05秋田県			○	取組開始前と比べて権限移譲率を28.5ポイント増加	○	取組期間中に県有施設の譲渡又は貸与を11施設で実施	○	取組期間中に県とNPO等との協働件数390件を達成 取組開始前と比べて協働コーディネーター研修受講者数を121人増加 取組開始前と比べて協働コーディネーター育成数を41人増加			○	取組期間中の35歳未満職員の能力開発研修の受講者数1,630人を達成 取組期間中の30歳キャリア開発研修の受講者数170人を達成			○	取組開始前と比べて申告に占める県税の電子申告の割合を40.8ポイント増加 取組開始前と比べて県有施設の貸出施設件数を17件増加 取組開始前と比べて公共施設顧客満足度を5.3ポイント増加					8	秋田県・市町村協働政策会議の設置及び運営 市町村と事務事業の共同化、一体化を図る機能合体等の推進	5	人件費の縮減 県単独補助金の見直し 公共投資の重点化及びコスト削減 事務費、施設運営費等の経常的経費の縮減 県・市町村の連携による県税収入率の向上 税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進 使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等	15	規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化 電子自治体の推進 県有地や県有施設の有効活用の推進 公共施設の利用拡大とサービス改善の推進
06山形県																					11	・県民参加・協働による県づくりの推進	12	・県政情報の積極的発信や県民との対話等を通じた県民視点に立った県政運営の推進	6	・「自ら考え行動する職員」「職員の能力を引き出す組織」「活力溢れる県づくりを進める簡素で効率的な組織機構」など県政運営を支える基盤づくり
07福島県																					11	○県民等との協働 「住民が主役となる真の分権型社会の実現」を目指して、多様化・複雑化する地域課題について、県民やNPO、各種団体、企業等の様々な地域の活動主体と情報共有しながら、適切な役割分担の下、一層の協働を推進する。	9	○市町村との分担・連携 住民の暮らしや地域づくりに密接にかかわる行政は、住民に最も身近な行政主体である市町村ができる限り担っていくことが重要であるとの考えの下、市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、県の果たすべき役割を踏まえながらイコールパートナーの視点から支援していく。	6	○簡素で効率的な行財政運営 限られた財政的・人的資源の下、成果重視・現場重視の視点に立ちながら、更なる組織運営の簡素・効率化、部局間の連携強化、県の役割を踏まえた事業の重点選別化等により、持続可能でかつ新たな課題に積極的に対応していくことができるような行財政運営への転換を図っていく。
08茨城県			○	市町村へ100法令等1449事務を権限委譲（過去からの累計）	○	一般職員住宅を4棟58戸廃止，教職員住宅を34棟137戸廃止	○	NPO等との連携協働事業実施件数を135件に拡大			○	民間企業等に毎年度40人程度を派遣	○	県教育委員会等が学校に依頼する調査照会・報告業務の2割削減，会議開催の3割削減	○	公共施設予約システム利用可能文化施設数を100施設程度	○	業務提示型庁内公募数を毎年度25業務程度	○	7条例18事務について規制を緩和	5	職員数や組織，事務事業の見直しにより持続可能な財政構造の確立	7	出資団体のあり方を抜本的見直すとともに，経営健全化に向けた取り組みを推進	15	職員の意識改革の徹底や組織の活力を高めるなどして，県民が利用しやすく満足度の高い行政サービスを提供
09栃木県					○	【県有財産売却額及び貸付料収入】 25億円（23～27年度）			○	【とちぎ元気フォーラム参加者累計】 （17～27年度）13,300人 【審議会等の公募委員選任数累計】 （23～27年度）110人 【オラインサービス利用件数】（27年度）70,000件			○	【年間総労働時間】 （27年度）1,850時間 【コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数】 21年度比　6%削減					○	【産業団地分譲面積】 （23～27年度）30ha 【県民ゴルフ場年間利用者数】 31,000人 ※企業局の経営計画に基づく事業関連	11	多様な主体との協働による県政運営 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進	5	「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく財政健全化への取組	1	適正な定員管理
10群馬県					○	すべての公の施設について、3年ごとに存廃を含めたあり方から検討（指定管理者制度導入施設は指定期間満了ごと）	○	・H24に政策立案段階など多様な場面でのパブリックコメントの実施 ・県民参画型公共事業年間12事業 ・NPOボランティアとの協働事業H25末110事業	○	・H25までに県民・市町村向けの防災システム構築 ・H24に簡易な情報提供制度の実施 ・H23から公社・事業団との随意契約などの公開	○	・職員研修の成果を業務に活用したと回答した職員の割合 H25に80%	○	・H24に電子納品システムの運用開始 ・県有施設のエネルギー使用量毎年1%削減（原油換算） ・時間外勤務をH25末までにH21実績に対して10%削減	○	・電子申請等受付システム新規登録手続毎年度100件、年間利用者数毎年度10%増 ・H23に物品購入に係るすべての一般競争入札を電子化 ・H24に許認可等の審査基準、標準処理期間を100件見直し			○	・H24までの団地分譲実績 住宅用地110区画 産業用地35ha	15	県民目線の県政の推進	4	「仕事の仕方」の改革	5	健全な財政運営の維持
11埼玉県																					1	プログラム期間中に知事部局で300人程度の職員定数の削減を目指す。	3	民間への県業務のアウトソーシングを進め、民間の創意工夫を活用した県民サービスの向上及び業務の効率的執行を目指す。 ○指定管理者制度導入の拡大 ○業務のアウトソーシングの推進 （NPO活動支援、パスポート申請受付・交付事務、税務事務、用地交渉業務）	14	日常の業務や間接業務の改善を進める。 ○ITの活用による業務環境の改善 ○県立学校における総務事務の効率化 ○標準処理期間の見直し

行政改

全団体対象

都道府県名	問14 8 他自治体との連携の数値目標 「設定している」	具体的内容	9 市町村への権限移譲の数値目標 「設定している」	具体的内容	10 資産・施設見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	11 民間との協働の数値目標 「設定している」	具体的内容	12 情報公開・透明性の数値目標 「設定している」	具体的内容	13 人材育成の数値目標 「設定している」	具体的内容	14 事務の効率化の数値目標 「設定している」	具体的内容	15 住民サービス向上の数値目標 「設定している」	具体的内容	16 職場環境・モチベーションの数値目標 「設定している」	具体的内容	17 その他の数値目標 「設定している」	具体的内容	問15 行政改革の重点事項(3つまで) 分類	内　容	分類	内　容	分類	内　容
12千葉県																	○	職員の時間外勤務上限目安時間を設定し、原則として目安時間を超えた時間外勤務命令を行わないこととしている。 1月:45時間 1年:360時間			17	公正・透明な行財政運営の確立 ・コンプライアンスの徹底、内部牽制機能の強化 ・県政情報の透明性等の向上	6	組織体制の適正化 ・職員数・総人件費の抑制 ・組織・機構改革 ・公社等外郭団体改革 ・審議会等の見直し	14	県庁のポテンシャルの最大化 ・人材改革 ・しごと改革 ・資産改革(ファシリティマネジメントの推進)
13東京都																					17	公会計制度改革	4	事業評価	7	監理団体改革
14神奈川県																					5	「選択と集中」の徹底、施策・事業のゼロベースでの見直し、自主財源の確保(税収確保対策、収入未収金、県有財産の有効活用等)	6	意思決定の迅速化、責任の明確化及び管理職のマネジメント力の強化をめざした本庁機関の再編、総合力・組織力の向上をめざした出先機関の再編	14	全所属における仕事のあり方や進め方の抜本的な見直し
15新潟県																					15	組織風土改革 　全職員が改革の推進意識を共有し、自ら考え、対話を重視し、前向きに行動できる組織風土を作ることで、県民の満足度向上を目指す。 　具体的な取組としては、マネジメント層を対象としたセミナーの実施や所属での改善取組を認め、誉めるための報告制度など。	6	行政経営システム改革 　県民ニーズを把握し、政策立案機能の強化に繋がる行政マネジメントの仕組みや組織・機構の改革を行う。 　また、民間連携を図るとともに、市町村が住民ニーズにあったサービスを提供できるよう、権限を移譲した上で支援を行う。		
16富山県					○	2施設の廃止 1施設の移管 19施設の規模・機能等見直し(19施設で、順次提言に沿った対応を実施中)															5	予算編成にあたっては、歳入の確保に努めるとともに、引き続き予算要求にマイナスシーリングを設定するなど、財政健全化に努め、財源不足額の解消に取り組んでいる。	1	定員適正化計画に基づき、一般行政部門、教育部門(教員除く)及び警察部門(警察官や鑑識等の専門的業務従事者などを除く)において、引き続き職員数の削減に努める。	11	民間の創意工夫を生かし、公共サービスを効果的・効率的に提供していくため、指定管理者制度やPFI等の法に基づく取組みや県独自の「富山県版対話型民間提案制度」の更なる活用を図る。
17石川県																					1	・定員適正化計画の見直し (知事部局の職員数を5年間(H23年度～H27年度)で150人程度削減)	5	・税収の確保 ・広告収入の確保 ・県有財産等の有効活用と処分 ・一般行政経費の見直し ・投資的経費の抑制　など	15	・人材の育成 ・勤務環境の改善等 ・県民サービス向上に向けた取組み ・県政情報提供の充実等
18福井県																					15	【スピーディ行政の実行】 ○県民サービスの向上 　・申請書類の削減や処理期間の短縮、電子申請の活用等行政サービスを迅速化 　・照会や調査の回数削減、様式の簡素化等の改善 　・「ワンデーレスポンス」を徹底 　・資料作成に時間をかけず素早く議論を行い、スピーディに意思決定	11	【「つながり力」を活かした県政の実現】 ○民間団体等との連携・共勤の強化 　・プロジェクトの推進等に若者の感性や意見を活用 　・「提案公募型共勤事業」を導入するなど、民間の創意工夫による公共サービスの提供を推進 ○政策立案の強化 　・国内外の大学・研究機関等の共同研究プロジェクトを拡充	10	【「最大活用」によるコンパクト県政の実現】 ○出先機関の再編等 　・各出先機関の担うべき役割を踏まえ、再編を引き続き検討 　・庶務業務の集約化、内部組織体制の簡素・効率化を推進 ○公共施設等の運営主体の最適化 　・既導入施設の状況を見極め、県直営施設への指定管理者の導入を検討 　・指定管理者への民間の参入を促進するため、公募制度の運用を改善 ○施設の有効活用・処分 　・公共施設(建物、橋梁等)、農業水利施設等の長寿命化 　・利用見込みのない施設の有効活用や売却など処分を推進
19山梨県					○	橋りょうの耐震補強等の長寿命化(行動計画期間中の累計)560橋(H26)	○	県とNPO等による協働事業実施数90事業(H22)→130事業(H26)	○	公共工事以外の入札結果のホームページ上での公開割合 10.9%(H22)→100%(H26)							○	指定管理者施設利用者の満足度80%以上の施設数24施設(H21)→30施設(H26)			4	成果を重視した行政運営や限られた財源の有効活用のため、行政評価アドバイザーによる外部評価や一般行政事業を対象とした内部評価を行うなど、事務事業を見直す。	5	将来の県民負担を軽減し、持続可能な財政運営を確保していくため、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減する。 税収確保のため、市町村と連携した個人県民税の徴収強化や、厳正な滞納処分などにより、県税の徴収率向上を図る。	10	公共土木施設の維持管理費や更新費のトータルコストを縮減するため、橋りょう、河川管理施設などの既存施設の計画的な補修によって長寿命化を推進する。
20長野県																					9	市町村への権限移譲をはじめとする、県と市町村役割分担の明確化を柱とした、分権改革	1	民間との協働、組織の見直し、事務事業の見直しの徹底により、適正な定員管理を実施する行政システム改革	5	歳入確保、歳出削減の取組強化等による財政構造改革

行政改

全団体対象

都道府県名	問14 8 他自治体との連携の数値目標 「設定している」	具体的内容	9 市町村への権限移譲の数値目標 「設定している」	具体的内容	10 資産・施設見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	11 民間との協働の数値目標 「設定している」	具体的内容	12 情報公開・透明性の数値目標 「設定している」	具体的内容	13 人材育成の数値目標 「設定している」	具体的内容	14 事務の効率化の数値目標 「設定している」	具体的内容	15 住民サービス向上の数値目標 「設定している」	具体的内容	16 職場環境・モチベーションの数値目標 「設定している」	具体的内容	17 その他の数値目標 「設定している」	具体的内容	問15 行政改革の重点事項（3つまで） 分類	内　容	分類	内　容	分類	内　容
21岐阜県					○	見直しの方向性を施設別に明示　7施設を休廃止、8施設を機能見直し、7施設を事業主体変更（移管等）ほか															1	人口同規模県で最小職員数を目標とし、H24.4.1までに2,400人の削減を計画	5	中期的な財政試算に基づく、財源不足額に対する歳入歳出対策の明示 財政規模に応じた適正な公債費水準のもと、持続可能な財政運営を目指す	7	見直しの方向性を団体別に明示　4団体を解散、4団体を統合、6団体を運営見直し　ほか
22静岡県			○	県から市町への権限移譲対象法律数　日本一			○	NPO法人の事業費年間200億円以上	○	県政に関心がある県民の割合66%以上 県に意見要望がある人のうち、伝えた人の割合20%以上	○	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合　60%以上 中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合　75%以上	○	「ひとり1改革運動」の件数　14,000件／年	○	指定管理者制度を導入している公の施（25施設）の利用者数600万人／年以上	○	「ひとり1改革運動」の件数　14,000件／年			12	県民がこれまで以上に行政に参画できる環境づくりとともに、県の施策や事業、提供するサービスを県民が評価する仕組みを構築する	11	県から市町への権限移譲を国に先駆けて進めるとともに、市町との事務の協働やNPO等の新しい公共の担い手との連携を進めていく	17	地域の発展のため独自の施策を推進するとともに、地域主権の時代にふさわしい未来と世界を見据えた新しい地域外交に取り組む
23愛知県													○	公共工事に関する総合的なコスト縮減（毎年度において、平成19年度を基準年度とした平成20年度コスト縮減実績（縮減率）以上を確保）					○	平成24年度末までに、病院部門の経常黒字を達成	3	民間活力の導入拡大 （県直営分野について、民間の知恵・ノウハウの導入による活性化）	10	資産の適正管理 （老朽化を踏まえた将来負担や利用状況の検証に基づく施設の見直し、資産・債権等の適正管理）	4	効果の徹底的検証 （事業をとりまく環境変化や、限られた財源の中での持続可能性、全国的な水準比較の視点からの事業の徹底的検証）
24三重県										公文書の開示決定における開示・非開示判断の適正度　67%以上									○	・経営品質向上活動に対する職員の共感度　85% ・財務事務の執行に関し是正・改善を求める監査結果意見数（実施1か所あたり）0.54 ・外部監査指摘内容に対する改善率100%　等						
25滋賀県					○	公の施設の見直し 廃止　6施設 移管・売却　17施設															8	県、市町の施策・事業のあり方についての見直し 県と市町の事務の共同化についての検討	5	財政健全化に向けた取組 ・歳入の確保 税収確保と貸付金等未収債権の徴収 県有資産の利活用 使用料・手数料の見直し ・歳出の見直し 事務事業の見直し 人件費の抑制	7	外郭団体のあり方や県の関わりの関与について見直し 公の施設の必要性やあり方について見直し
26京都府																					4	府民、NPO、民間企業、行政が力を合わせる仕組みの確立	13	自ら考え、自ら行動し、府民満足を自己の満足とする職員の育成	5	持続的・安定的な行財政基盤の構築
27大阪府					○	・廃止等：4施設、抜本的なあり方検討：11施設、地元関係自治体等との協働・連携強化・運営の一層の効率化：9施設															17	【府自らの改革推進（主な内容）】 ○　歳入歳出改革（歳入確保、事業見直し、将来リスク点検） ○　公務員制度改革（給与・人事制度、組織人員等） ○　財政運営のあり方（財務マネジメント強化、公会計制度導入）	17	【国への制度提言（主な内容）】 ○　地方財政制度（地方交付税、国と地方の役割分担を踏まえた権限・財源・責任の明確化） ○　社会保障制度（生活保護、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障がい者自立支援法に基づく福祉サービス、公費負担医療制度、児童扶養手当など） ○　その他の制度（公営住宅制度、国と地方の費用負担の適正化に向けた制度改善、施策ニーズに対応した制度改善など）		
28兵庫県					○	23年度末を目途に8施設を廃止																				
29奈良県					○	土地開発公社・住宅供給公社の長期保有地について、H25末までに全ての保有地を有効活用															17	アンケート調査などにより得られたデータや情報を、適切に分析することで県勢の正しい状況把握、真の県民ニーズの把握に努め、そこから得られた地域の特性を政策や施策に反映	4	PDCAサイクルの着実な推進	13	職員一人ひとりが組織の使命と活動の方針を理解した上で、何をすべきかをよく考えて仕事に取り組むこと等により、個々の能力を高め、組織力の向上を図る
30和歌山県																					4	平成22年度の事務事業評価を元に、平成23年夏季に事務事業の総点検を実施。点検結果に基づき、平成24年度当初予算を編成中。	6	（H19.4.1） 本庁24局95課室・地方機関53 （H23.4.1） 本庁22局87課室・地方機関50　に再編 引き続き、簡素で効率的な組織機構の構築に努める	5	平成24年4月から、本庁舎、振興局などの県有施設にかかる自動販売機の設置に関して、行政財産の貸付によることとし、公募の手続きを進めている。

行政改

全団体対象

都道府県名	問14 8 他自治体との連携の数値目標 「設定している」	具体的内容	9 市町村への権限移譲の数値目標 「設定している」	具体的内容	10 資産・施設見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	11 民間との協働の数値目標 「設定している」	具体的内容	12 情報公開・透明性の数値目標 「設定している」	具体的内容	13 人材育成の数値目標 「設定している」	具体的内容	14 事務の効率化の数値目標 「設定している」	具体的内容	15 住民サービス向上の数値目標 「設定している」	具体的内容	16 職場環境・モチベーションの数値目標 「設定している」	具体的内容	17 その他の数値目標 「設定している」	具体的内容	問15 行政改革の重点事項（3つまで） 分類	内　容	分類	内　容	分類	内　容
31鳥取県													○	「スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト」 【内容】 〇全職員の業務効率を2年間で5%向上 〇H23年度の時間外勤務時間を50%に削減（H21比）							14	「ワークライフバランスの推進」 【内容】 時間外勤務の縮減に取り組み、職員のワークライフバランスを推進。 その一環として、「スマート 5(GO・5(GO)プロジェクト（前述）」などを実施。	14	「無理・ムダ追放運動」 【内容】 「業務改善活動「カイゼン活動」」に取り組み、各所属に於いて、業務内容の「標準化」、「見える化」などを実施しているところ。	16	「庁風改革の推進」 【内容】 職員一人ひとりが能力を発揮できる風通しのよい職場づくりに取り組む。（全庁的スポーツ大会、幹部職員とのフリートーク、あいさつ運動等）
32島根県			○	H23年度末時点で374項目を権限移譲する。																	1	〇H29.4に向けて一般行政部門を中心に職員数をH14.4比で1500人程度（約30%）削減	2	〇手当の見直し 〇特例減額の継続 （特別職は 知事25%、副知事20%、教育長等18%。 一般職は 部次長級10%、課長級8%、一般職6%） ※H24以降の取り扱いは見直し予定	5	〇一般施策経費 H23一般財源総額をH19の概ね50%に削減 〇公共事業費 H23の事業費（県費負担額）をH19の概ね70%に削減 〇経常経費 H23の一般財源総額をH19の概ね90%に削減 ※H24以降の取り扱いは見直し予定
33岡山県					○	公の施設の見直し ・閉じる施設：13施設 ・譲渡する施設：24施設 ・集約化する施設：15施設 ・縮小する施設：3施設 ・抜本的な運営見直し施設：1施設															5	【構造的な収支改善】 396億円を目標として取組み。 ・国庫補助事業や単県行政施策費について、官と民、県と市町村との役割分担、県行政の守備範囲そのものの見直し等の観点から見直し、平成24年度までに約107億円を削除する。 ・公共事業費の地方負担額を平成21、22年度の2年間において、それぞれ前年度当初予算比10%程度削減する。 ・県税の収入率を98%以上に向上 ・ネーミングライツの導入、県有財産の有効活用、県有施設の使用料等の適正化等 ・県税以外の滞納債権について法的な手続きの活用等	1	【職員数の純減】 ・知事部局の職員数は、全国の同規模県（人口及び財政力指数）と比較して、最少となる約3,600人体制を目標に、事務事業などの見直し、組織で効率的な組織体制の整備、仕事のやり方見直しや事務改善などにより、職員の純減を図る。 ・知事部局等のほか、事務の効率化等による教育委員会事務局職員や警察官以外の職員の純減、児童生徒数の減少に伴う教職員の純減等により、目標値として、5年間で、総定員1,233人の純減を図る。	6	【組織の見直し】 ・類似業務を行っている組織の統廃合等 ・総合的な政策立案機能の充実を図るとともに、部局横断型の課題や行政需用の変化に対応し、県民目線に立った政策を戦略的に展開するために、本庁組織の見直しを行う。 ・県民局・支局及び保健所は、平成21年4月から、県民局・地域庁舎（仮称）体制及び保健所・支所体制とし、本庁への業務集約や市町村への権限移譲等を積極的に進め、さらなる効率化を図る。また、すべての出先機関において、より効率的・効果的な組織への見直しを行う。
34広島県																					1	〇県民サービスの向上に向けた不断の行政改革 ・一般行政部門4,727人（H22.4.1）⇒ 4,300人（H27.4.1） ・教育部門19,509人（H22.4.1）⇒ 19,096人（H27.4.1） ・警察部門5,601人（H22.4.1）⇒ 5,601人（H27.4.1）	2	〇管理職員から一般職員までの一貫した「目標管理・評価システム」の導入 〇職員のやる気と成果に応える給与制度（成果重視と能力反映の視点を強化） ・平成23年4月から行政職7級以上の管理職員の定期昇給を廃止 ・勤勉手当の成績率を拡充し、成果主義を徹底 ・成果主義を踏まえた給与制度の一般職員への拡大	6	〇県民の声やニーズ等をスピーディーに反映した施策展開を図るため、局一部一課の3層構造を局-課の2層構造へ転換 〇経営感覚を持ったトップマネジメントの確立に向けて、重要施策に係る事業の総合調整機能、組織編成機能についても、経営戦略審議官へ集約 〇専門領域における民間経験者等の活用
35山口県			○	委譲パッケージ数　70	○	未利用財産の売却収入：7.5億円（H23年度）													○		1	平成20年4月1日から平成25年4月1日までの定員管理目標を定め、計画的な採用・退職管理に努めている。 一般行政管理部門については、平成23年4月1日時点で目標まで残り38人となり、計画を1年前倒しでの達成が確実。 （目標（一般行政管理部門）） H20.4.1：4,278人 ↓ H25.4.1：3,914人（△435人） （H23までの実績（一般行政管理部門）） H23.4.1：3,952人（△397人）	6	〇知的障害児施設の民間移管 （利用者サービスの一層の向上を図るため、県社会福祉事業団へ移管）	6	〇国体・全国障害者スポーツ大会後のスポーツ推進体制の整備 （23年度に開催した両大会の成果を発展・継承させる組織体制について検討を進める。）
36徳島県	○	・「関西広域連合」における徳島発の広域プロジェクト数3プロジェクトを9プロジェクトへ ・「集落再生」の成功事例を創出し、全国へ発信するため「とくしま集落再生プロジェクト」を推進　12プロジェクトを展開	○	・市町村への権限委譲69事務を90事務へ	○	・公園施設や河川管理施設、港湾施設などの長寿命化計画の策定　2～4割を10割へ ・高架下等利用計画の策定・実施　5箇所 ・「スポンサー型」や「協賛型」など広告事業の「新しい手法」を活用し、ネーミングライツ導入施設を8施設から10施設へ	○	・新たな事業モデルとなる「実証実践」及び「モデル事業」の実施を14事業から100事業へ ・県有施設空きスペースを活用した団体の活動拠点となる「NPOビレッジ」を設置（3か所） ・NPO法人数を273団体から310団体へ ・県民、NPO等との協働事業数65事業を80事業へ	○	・知事部局情報公開ランキング全国トップクラスの連続達成 ・公表推進情報のHP公表件数90件を180件へ	○	・職員の業務選択に係る応募業務への登用割合約43%を80%へ ・女性役付職員数300人 ・被災地等支援職員派遣システムの構築	○	・全庁あげての「ひとり1改善運動」の推進により、業務改善数1,393件を累計1万件以上へ	○	・コールセンターでの対応完了率60% ・FAQ月間平均アクセス数2万5千件 ・県民から直接提言をいただく「とくしま目安箱」を設置・運用　提言件数年間1.000件	○	・長時間超過勤務者（知事部局）を平成22年度比5割減 ・職員健康管理の推進として、メンタルヘルス研修受講者数を287人から430人へ	○	・「ゼロ予算事業」を含む「とくしま"トクトク"事業」の実施事業数を142事業から284事業へ ・「実証実験」及び「モデル事業」の実施事業数を14事業から100事業へ ・徳島にゆかりのある人材を発掘し、県外の人材との「連携・交流」を図るため、若手県人を支援する20事業を実施	17	・「歳出の中から歳入を生み出す取組み」の推進 「経済波及効果」の観点をこれまで以上に重視し、事業効果が「地域の活性化」や「雇用の創出」、さらには「歳入の増加」へとつながる施策を積極的に展開	1	・3,000人体制に向けたバランスのとれた定員管理の実施 一般行政部門職員3,000人体制を目指した着実な取組みを行うほか、新たな行政需要に的確に対応できる組織力を維持し、県民サービスの維持・向上を図るとともに、県内経済・雇用情勢にも配慮した、計画的な職員採用を行い、年齢構成の是正などバランスのとれた定員管理を実施	6	・出先機関概念の完全払拭（出先機関をゼロへ） 「出先機関」を、高度な専門性を有し、人材、知識の集積した「知の拠点」「頭脳拠点」として、本庁組織に組み替え、一層機能強化を図ることにより、出先機関概念の払拭、並びに県民サービスのさらなる向上を実現
37香川県																					10	ファシリティマネジメントの推進	13	職員の専門能力の向上 （OJT、複線型人事管理の推進）	14	職員総参加による業務改善の推進
38愛媛県	○	・県と市町による共同施策の具体化（26年度までに合計40の連携施策具体化）	○	「権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲（権限移譲具体化プログラム（一律移譲）の権限移譲数387）	○	県有財産の売却（26年度までに約6億円の売却収入を確保）					○	・5つの意識改革の徹底（各職場における啓発研修実施率100%） ・事務職と技術職の人事交流の促進（各年度40人以上の人事交流）	○	外部評価の強化（毎年度100事業（総事業費100億円）を対象に点検）			○	・超過勤務の縮減（年間360時間） ・育児休業の取得促進（育児休業の取得率：男性10%、女性100%） など			5	財源対策用基金残高の確保（200億円規模を堅持しつつ300億円以上）	6	課長級昇任候補者選考試験の実施（受験率75%以上）	8	県と市町による共同施策の具体化（26年度までに合計40の連携施策具体化）
39高知県					○	2施設を民間等へ移管。															11	官民協働型の県政推進（県政の浮揚に向けて、積極的に民間の活動をバックアップ）	17	行政の機能の向上（国への政策提言力の向上、アウトカムを意識した仕事の進め方）	1	職員数のスリム化（知事部局の職員数をH27.4月までに3,300人体制にすることを目標）

行政改

全団体対象

都道府県名	問14 8 他自治体との連携の数値目標 「設定している」	具体的内容	9 市町村への権限移譲の数値目標 「設定している」	具体的内容	10 資産・施設見直しの数値目標 「設定している」	具体的内容	11 民間との協働の数値目標 「設定している」	具体的内容	12 情報公開・透明性の数値目標 「設定している」	具体的内容	13 人材育成の数値目標 「設定している」	具体的内容	14 事務の効率化の数値目標 「設定している」	具体的内容	15 住民サービス向上の数値目標 「設定している」	具体的内容	16 職場環境・モチベーションの数値目標 「設定している」	具体的内容	17 その他の数値目標 「設定している」	具体的内容	問15 行政改革の重点事項（3つまで） 分類	内　容	分類	内　容	分類	内　容
40福岡県					○	H19～H23までの5ヶ年間で職員住宅を半数程度へ															1	福岡県行政改革大綱に基づく職員数（定員）削減の取組	5	福岡県新財政構造改革プランに基づく歳出抑制・歳入確保の取組	6	本庁組織の見直し 出先機関の見直し
41佐賀県																			○	○企業誘致　60社 （H23～26年度）						
42長崎県																					17	行財政改革に関する意識改革の徹底	11	協働による県民の県政への参画	5	県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営
43熊本県																					1	職員数の削減（定員管理の取組みの推進） ・県全体の職員数を今後4年間（H20.4.1～H24.4.1）で▲5.1%（約1,200人）削減 ・知事部局においては、▲10%（482人）を削減	9	市町村への事務・権限移譲の推進 ・第2次熊本県権限移譲推進推進を策定し、市町村への権限移譲交付金の引き上げ等を行うとともに、パスポートの申請受付・交付事務などを重点事務として移譲を推進	3	指定管理者制度の更なる導入など民間委託の推進 ・熊本県立青少年の家（4施設など）7施設に新たに指定管理制度を導入 ・道路監視業務や給食調理業務などの民間委託拡大
44大分県																					5	財政構造の改革 ・事務事業の抜本的見直し ・義務的経費の見直し ・歳入の確保	14	業務執行体制の改革 ・組織機構の改革 ・業務プロセスの改革	11	パートナーシップの改革 ・多様な主体との連携・協働 ・国への提言・要請
45宮崎県							○	県と多様な主体との協働事業数を現況値（H22）から40事業程度増加 H22末　96事業 ↓ H26末　135事業			○	男性職員の育児休業等取得率の向上等 現況（H22末）61.5% ↓ H26末　75%			○	県の行財政改革に関する県民認知度の向上等 現況（H22）65.1% ↓ H26　100%					6	【効果的・効率的な行政基盤の確立】 新たな行政課題や様々な危機事象に迅速かつ円滑に対応できる組織体制の整備 危機管理意識・能力の向上及び県の業務継続計画（BCP）の検討・整備等	11	【県民目線による行政サービスの提供】 県民本位の情報発信の充実・強化、県民ニーズの的確な把握と県政への反映 NPO・企業など多様な主体との協働の推進等	5	【持続可能な財政基盤の確立】 人件費の削減、投資的経費の縮減・重点化、事務事業の見直しなど、効果的・効率的な歳出の実現 行政財産の貸付等による財産収入の確保、ネーミングライツ（命名権）の活用など、歳入確保の強化等
46鹿児島県			○	平成17年7月に権限移譲プログラムを策定し、平成23年4月1日現在で、83法令102項目1,000事務を移譲対象として権限移譲を推進																	5	平成16年度における451億円の収支差を構造的に解消するため、あるべき歳出構造を設定し、歳出項目毎に数値目標を設定して行財政改革を実施	5	給与構造改革の実施や職務給の徹底、簡素で効率的な組織機構改革による職員1,000人以上の削減により、平成23年度当初予算においては平成16年度比で、人件費を1割以上（知事部局の退職手当を除く給与費ベースでは2割以上）削減	6	地域の特性や住民ニーズに即した総合的かつ高度な行政を迅速に進めるための各地域における県政の総合拠点として、総合事務所（地域振興局・支庁）を設置するなど組織機構改革を実施
47沖縄県			○	重点事業項目500事務を中心に計画的な権限移譲を推進	○	未利用財産の売却促進　約8億円															9	重点事業項目500事務を中心に計画的な権限移譲を推進	5	（歳出削減） 県単補助金の見直し、県費上乗せ補助の見直し、県単ハコ物整備の抑制、各種イベント等開催経費の抑制、特別会計事業の運営適正化、埋め立て事業の抑制等を図る。 （歳入増加） 県税収入の確保、未収金の解消、使用料手数料の見直し、新たな自主財源確保等の取組を実施。	4	①各部毎に事務事業の見直し計画を策定し、事務事業の見直しに取り組む。（376件の事務事業） ②県民視点による事業棚卸しの導入・実施。
集計	2		10		18		8		7		7		8		7		5		7							